



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
コード番号 6659 U R L <http://www.medialinks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 T E L 044-589-3440
定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日 配当支払開始予定日 一
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
30年3月期	百万円 3,932	% △12.2	百万円 △390	% —	百万円 △401	% —	百万円 △497	% —
29年3月期	4,479	△20.7	△497	—	△594	—	△924	—

(注) 包括利益 30年3月期 △557百万円 (-%) 29年3月期 △931百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
30年3月期	円 銭 △88.25	円 銭 —	% △21.1	% △8.8	% △9.9
29年3月期	△166.24	—	△30.2	△11.8	△11.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -一百万円 29年3月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 4,421	百万円 2,118	% 47.4	円 銭 371.96
29年3月期	4,672	2,671	56.0	469.14

(参考) 自己資本 30年3月期 2,097百万円 29年3月期 2,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30年3月期	百万円 △397	百万円 111	百万円 118	百万円 2,081
29年3月期	△798	55	395	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% 0.0	% 0.0
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期の増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期（累計）	百万円 1,650	% 12.4	百万円 △100	% -	百万円 △105	% -	百万円 △115	% -
通期	3,900	△0.8	90	-	80	-	60	10.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,675,300株	29年3月期	5,615,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	37,656株	29年3月期	41,956株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,635,546株	29年3月期	5,560,304株

(注) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,868	△10.4	△532	-	△516	-	△592	-
29年3月期	3,201	△10.5	△713	-	△688	-	△1,022	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
30年3月期	円 銭 △105.16	円 銭 -
29年3月期	△183.92	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
30年3月期	3,470		1,185		33.5	206.50
29年3月期	3,639		1,773		47.2	308.03

(参考) 自己資本 30年3月期 1,164百万円 29年3月期 1,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月9日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境、企業収益の改善などの効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国政権の政策運営・貿易政策や近隣諸国の地政学リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況が継続しています。

当社グループの主要なマーケットである放送業界では、世界的に二つの大きな変化に直面しています。ひとつは、インターネット経由のコンテンツ配信事業者の台頭です。従来の地上波やケーブルテレビの放送事業者は、収益モデルの見直しが求められています。

もう一つは、4Kあるいは8Kと言われる超高精細映像フォーマットの採用です。新たな映像フォーマットに対応するため、コンテンツ制作から配信までのワークフロー全体の再構築が検討されております。

これらに伴って、市場では、従来技術のSDIからIPに移行が続いているが、世界各地での状況は、地域ごとに異なります。また、映像伝送の標準規格であるSMPTE2110により、新しいIPカプセル化と時刻同期の基準についての標準化が定まりつつありますが、完全なソリューションがなく、放送システムとしての導入が進んでいない状況です。以上の要因により、引き続き、多くの放送事業者は投資に慎重の姿勢を取っています。

そのような状況のなか、北米市場は、従来はスタジアムで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションの需要は堅調でしたが、当期は米国大統領選挙やオリンピックなどの大規模なプロジェクトが減少したこと、主要顧客の設備投資方針が抜本的に変更になり、10Gから100Gへとより高速のスイッチング仕様になったこと、一部の設備投資計画の実行が遅れていますこと、また中南米向けの案件で顧客の設備投資計画が見直しになったこと等により、前年同期に比べ減収しました。オーストラリア市場は、顧客の投資計画の変更により当社製品の拡販が難しい状況にあることにより、前年同期に比べ減収しました。欧州市場は、ロシアで開催されるワールドカップ大会の映像伝送装置に採用され、前年同期に比べ増収しました。国内市場は、放送局内IP化や通信会社、ケーブルテレビ会社向けの映像伝送装置の販売が好調だったため、前年同期に比べ増収しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、3,932百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が2,880百万円（同15.9%減）、その他が1,052百万円（同0.1%減）となりました。海外売上高比率は、前期の67.6%から60.6%へと減少しました。

利益面においては、売上高の減少により売上総利益は2,142百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

経費面では、徹底した経費削減を行ったことにより、販売費及び一般管理費は2,533百万円（同18.0%減）となりました。また研究開発費は1,038百万円（同16.9%減）でした。

損益面では、営業損失は390百万円（前連結会計年度は営業損失497百万円）、経常損失は401百万円（前連結会計年度は経常損失594百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社が投資有価証券として保有していた株式を売却し26百万円、欧州市場の戦略変更に伴い英国支店の閉鎖を予定しておりその閉鎖費用15百万円、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失30百万円、合計73百万円を特別損失に計上したことから、497百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失924百万円）となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行なっており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、4,421百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少198百万円、投資有価証券の減少169百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、2,303百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の増加126百万円、前受金の増加247百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、2,118百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失497百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

なお、当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、2,081百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は397百万円（前連結会計年度は798百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失475百万円の計上、売上債権の増加228百万円、前受金の増加251百万円、たな卸資産の増加65百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は111百万円（前連結会計年度は55百万円の増加）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入143百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は118百万円（前連結会計年度は395百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額126百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出180百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	59.9	64.7	65.1	56.0	47.4
時価ベースの自己資本比率	51.7	108.0	60.5	70.6	51.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.7	1.6	2.5	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	38.9	54.4	55.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いづれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は、オリンピック等の大規模イベントへ向けて、IP化が必要な4Kあるいは8Kと言われる超高精細映像フォーマットでの映像伝送の需要が伸びることが想定されており、中期的に通信事業者、放送事業者、ケーブルテレビ事業者のIP伝送装置や放送局内IPネットワーク構築案件等への設備投資が増加すると見込んでおります。

北米市場は、従来スタジアムで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションや放送局内のIP化の需要を見込んでおります。豪州、欧州、アジア市場は、大規模イベントや新規顧客の獲得を目指します。しかしながら前述の通り、顧客は引き続き、投資に慎重の姿勢を取ることが想定されており、若干の減収を予想しております。

研究開発以外の販管費は、一層圧縮に努めますが、研究開発については、激化する競争環境のなかで更なる成長を図るために引き続き取り組んでまいります。

当社グループの翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,900百万円、営業利益90百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想しています。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては1米ドル=105円、1オーストラリアドル=80円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、適切な会計基準を選択適用し進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,226	2,086,645
受取手形及び売掛金	1,183,778	1,387,662
商品及び製品	393,442	530,715
仕掛品	73,179	4,302
原材料及び貯蔵品	191,161	163,246
繰延税金資産	34,295	27,691
その他	218,794	116,567
流動資産合計	4,379,878	4,316,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453	1,291
工具、器具及び備品（純額）	62,367	43,716
有形固定資産合計	63,821	45,008
無形固定資産		
ソフトウエア	863	966
その他	431	1,188
無形固定資産合計	1,295	2,154
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	0
その他	57,257	57,937
投資その他の資産合計	227,207	57,937
固定資産合計	292,323	105,101
資産合計	4,672,202	4,421,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,014	290,257
短期借入金	824,000	950,000
1年内償還予定の社債	22,500	-
1年内返済予定の長期借入金	194,860	233,440
未払法人税等	9,797	3,376
前受金	14,026	261,538
その他	235,798	189,417
流動負債合計	1,591,996	1,928,030
固定負債		
長期借入金	333,610	314,400
リース債務	18,708	14,107
株式給付引当金	19,510	14,048
長期未払金	6,320	6,320
その他	30,270	26,246
固定負債合計	408,418	375,122
負債合計	2,000,415	2,303,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,664,263	1,681,922
資本剰余金	2,159,983	116,263
利益剰余金	△1,204,567	359,454
自己株式	△46,046	△41,325
株主資本合計	2,573,633	2,116,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,140	△19,291
その他の包括利益累計額合計	41,140	△19,291
新株予約権	57,013	21,756
純資産合計	2,671,787	2,118,780
負債純資産合計	4,672,202	4,421,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,479,124	3,932,408
売上原価	1,886,127	1,789,564
売上総利益	2,592,996	2,142,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,656	160,843
給料及び手当	793,936	657,372
研究開発費	1,250,066	1,038,745
その他	873,474	676,841
販売費及び一般管理費合計	3,090,134	2,533,803
営業損失(△)	△497,138	△390,959
営業外収益		
受取利息	3,751	714
受取配当金	2,053	1,281
その他	282	227
営業外収益合計	6,087	2,224
営業外費用		
支払利息	6,310	7,228
社債利息	380	87
コミットメントライン手数料	500	－
為替差損	94,316	4,647
その他	1,646	953
営業外費用合計	103,154	12,917
経常損失(△)	△594,204	△401,653
特別利益		
固定資産売却益	226	22
特別利益合計	226	22
特別損失		
固定資産除却損	365	－
減損損失	329,154	30,852
投資有価証券売却損	5,331	26,950
事業所閉鎖損失	－	15,613
特別損失合計	334,852	73,415
税金等調整前当期純損失(△)	△928,830	△475,046
法人税、住民税及び事業税	15,700	6,256
法人税等調整額	△20,185	16,052
法人税等合計	△4,485	22,309
当期純損失(△)	△924,344	△497,356
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△924,344	△497,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△924,344	△497,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	-
為替換算調整勘定	△9,948	△60,431
その他の包括利益合計	△7,636	△60,431
包括利益	△931,981	△557,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△931,981	△557,787
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,645,400	2,141,120	△280,222	△48,421	3,457,876
当期変動額					
新株の発行	18,863	18,863			37,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△924,344		△924,344
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				2,415	2,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,863	18,863	△924,344	2,375	△884,243
当期末残高	1,664,263	2,159,983	△1,204,567	△46,046	2,573,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,312	51,088	48,776	82,711	3,589,364
当期変動額					
新株の発行					37,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△924,344
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					2,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	△9,948	△7,636	△25,697	△33,333
当期変動額合計	2,312	△9,948	△7,636	△25,697	△917,577
当期末残高	-	41,140	41,140	57,013	2,671,787

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,664,263	2,159,983	△1,204,567	△46,046	2,573,633
当期変動額					
新株の発行	17,658	17,658			35,317
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,061,378	2,061,378		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△497,356		△497,356
自己株式の処分				4,721	4,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,658	△2,043,720	1,564,022	4,721	△457,317
当期末残高	1,681,922	116,263	359,454	△41,325	2,116,315

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,140	41,140	57,013	2,671,787
当期変動額				
新株の発行				35,317
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△497,356
自己株式の処分				4,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,431	△60,431	△35,257	△95,689
当期変動額合計	△60,431	△60,431	△35,257	△553,006
当期末残高	△19,291	△19,291	21,756	2,118,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△928,830	△475,046
減価償却費	112,415	27,153
減損損失	329,154	30,852
株式報酬費用	11,970	-
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2,742	△5,461
受取利息及び受取配当金	△5,805	△1,996
支払利息	6,310	7,228
社債利息	380	87
為替差損益（△は益）	△4,439	△7,321
固定資産除却損	365	-
固定資産売却損益（△は益）	△226	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	5,331	26,950
事業所閉鎖損失	-	15,613
売上債権の増減額（△は増加）	△5,140	△228,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△95,374	△65,585
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,584	9,151
前受金の増減額（△は減少）	△58,844	251,796
その他	△61,075	18,287
小計	△791,134	△397,067
利息及び配当金の受取額	6,818	1,922
利息の支払額	△6,265	△7,315
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,191	5,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798,773	△397,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	-
定期預金の払戻による収入	99,635	-
有形固定資産の取得による支出	△62,311	△29,247
有形固定資産の売却による収入	15,699	22
無形固定資産の取得による支出	△22,090	△2,366
投資有価証券の売却による収入	25,535	143,000
その他	△589	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,867	111,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	374,000	126,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△140,760	△180,630
社債の償還による支出	△35,000	△22,500
株式の発行による収入	58	59
リース債務の返済による支出	△2,975	△4,517
自己株式の取得による支出	△40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,282	118,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,955	△31,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,578	△198,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,342	2,279,763
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,763	2,081,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主に個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から直接控除形式に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、間接控除形式で表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度

(平成29年3月31日)

建物及び構築物	22,331
減価償却累計額	△20,878
建物及び構築物（純額）	1,453
機械装置及び運搬具	1,526
減価償却累計額	△1,526
機械装置及び運搬具（純額）	-
工具、器具及び備品	684,239
減価償却累計額	△621,871
工具、器具及び備品（純額）	62,367
リース資産	2,429
減価償却累計額	△2,429
リース資産（純額）	-

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた249,824千円は、「前受金」14,026千円、「その他」235,798千円として組替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	469円14銭	371円96銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△166円24銭	△88円25銭

(注) 1 当社は、株式給付信託制度（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するための期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度41,900株、当連結会計年度37,600株）。

また、1株当たり当期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前連結会計年度42,983株、当連結会計年度39,425株）。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (千円)	△924,344	△497,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）(千円)	△924,344	△497,356
普通株式の期中平均株式数（株）	5,560,304	5,635,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。